

おおい町循環型社会形成推進地域計画

福井県おおい町
平成28年1月6日

1. 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

対象市町村名 おおい町
面積 212.00 km²
人口 8,562人 (平成27年4月1日現在)
豪雪地域に該当
対象地域図 (別添)

(2) 計画期間

本計画は、平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

本町の生活排水処理対策については、農業集落排水処理施設及び特定環境保全公共下水道等にて整備され、良好な生活排水対策に努めているところである。しかし、3.7%の生活排水が未処理のまま集落内、農業用水路を通じて河川等に排出している。また、大飯地域の排出先は閉鎖性水域の小浜湾、名田庄地域は二級河川である南川上流であり、水源地域でもあることから生活排水処理対策が極めて高いといえる。

このようなことから、生活排水を適切に処理することが重要であり、住民に対しその必要性等について啓発を行うとともに、生活排水処理の目標としては、昔ながらの澄んだ海や川となるよう水質の改善を図るものとする。

生活排水対策の基本として、水の適正利用に関する普及啓発のほか、これら生活排水の処理施設を順次整備していくこととするが、処理施設の整備に係る基本方針は次のとおりとする。

- ① 人口密集地域や集落の形態をしている地域は、農業集落排水事業又は特定環境保全公共下水道事業等による集合処理施設で整備する。
- ② 工事執行上技術的又は費用的に困難な地域、若しくは集落の形態をなしていない分散して立地している家屋については、各戸で合併処理浄化槽によ

り処理する。

- ③ 単独処理浄化槽を設置している家庭については、生活雑排水の処理を進めるため個別の状況を勘案しつつ、農業集落排水処理施設等への接続を指導する。
- ④ 宅地開発については、開発の規模に応じて合併処理浄化槽又は農業集落排水処理施設等の整備を行う。

2. 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 生活排水の処理の現状

平成26年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は次のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で8,562人であり、水洗化人口は8,249人、汚水衛生処理率96.3%である。

し尿発生量は395kl/年、浄化槽等汚泥発生量は4,323kl/年であり、処理・処分量(=収集・運搬量)は4,718kl/年である。

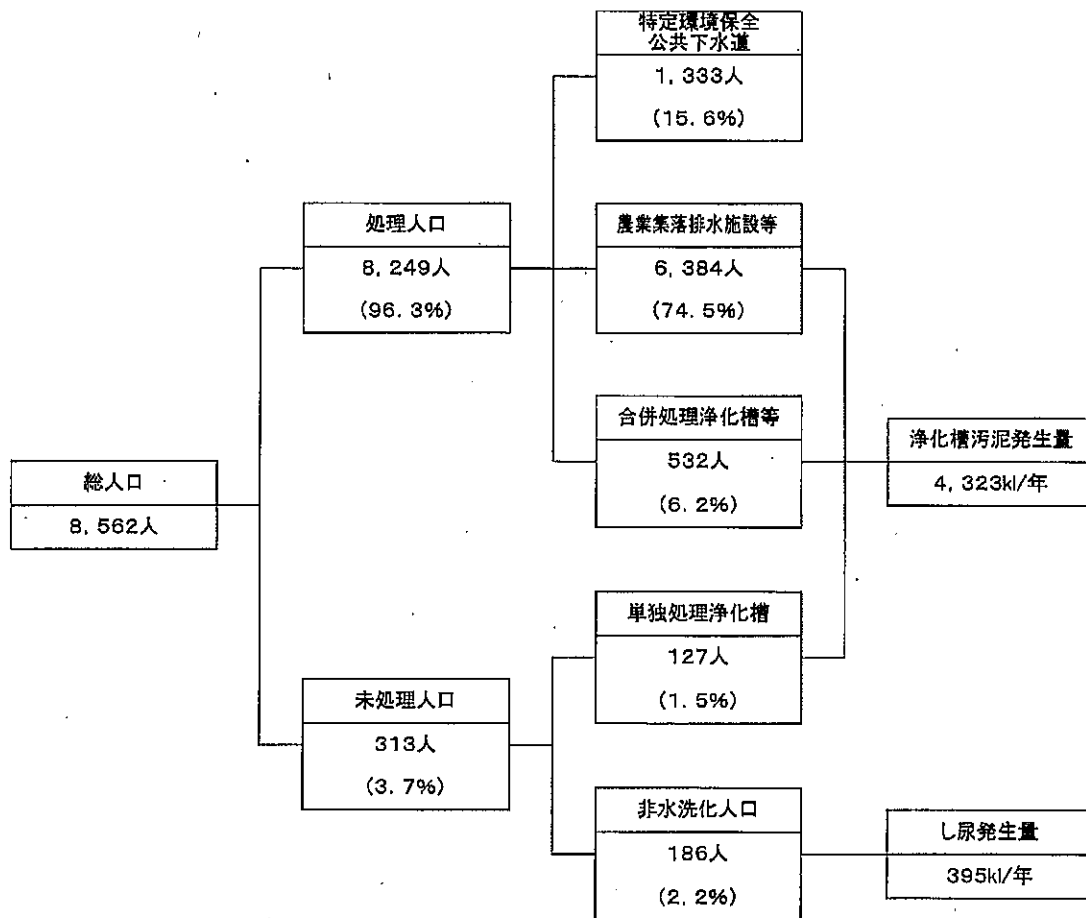


図1 生活排水の処理状況フロー【平成26年度】

(2) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表1に掲げる目標のとおり、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表1 生活排水処理に関する現状と目標

内 訳		平成26年度実績	平成33年度目標
処理形態別人口	特定環境保全公共下水道	1,333人 (15.6%)	1,247人 (17.2%)
	農業集落排水処理施設等	6,384人 (74.5%)	5,559人 (76.5%)
	合併処理浄化槽等	532人 (6.2%)	462人 (6.3%)
	未処理人口	313人 (3.7%)	0人 (0.0%)
	合 計	8,562人	7,268人
し尿 汚泥 の量	汲み取りし尿量	395キロリットル	0キロリットル
	浄化槽汚泥量	4,323キロリットル	3,312キロリットル
	合 計	4,718キロリットル	3,312キロリットル

3. 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、次の啓発活動の強化を図る。

- ・ 広報活動の実施
- ・ 三角コーナーネット、拭取紙等の排出抑制用品の普及
- ・ 無リン洗剤、せっけんの使用

(2) 処理体制

生活排水の処理については、引き続き、特定環境保全公共下水道や農業集落排水処理施設が整備されていない人口散在地域等で合併処理浄化槽の整備を進めていく。

また、浄化槽汚泥についても、引き続き、生じた汚泥を脱水後、乾燥肥料として再生利用を行う。

(3) 合併浄化槽の整備

合併浄化槽の整備については、表2のとおり行う。

表2 合併処理浄化槽への移行計画

事業	直近の整備済 基数(基) (平成26年度末)	整備計画 基数 (基)	整備計画 人口 (人)	事業期間
浄化槽設置整備事業	46基	5基	25人	H28~H32
浄化槽市町村整備推進事業	7基	—	—	
合計	53基	5基	25人	

4. 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

本町は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果がとりまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成28年度)

1 地域の概要

(1) 地域名	おおい町		(2) 地域内人口	8,562 人 (H27.4.1 現在)	(3) 地域面積	212.0k m ²
(4) 構成市町村等名	おおい町		(5) 地域の要件	人口 面積 沖繩 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他		
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村:	設立 (予定) 年月日: 年月日設立、認可予定				
含まれる場合、当該組合の状況		設立 (予定) 年月日: 年月日設立、認可予定				

交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状							目標
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成33年度	
総人口		8,752	8,719	8,742	8,677	8,562	集計中		
公下水道	汚水衛生処理人口	1,344	1,329	1,335	1,345	1,333	集計中		
	汚水衛生処理率	15.4%	15.3%	15.3%	15.5%	15.6%	集計中		
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	6,381	6,484	6,447	6,408	6,384	集計中		
	汚水衛生処理率	72.9%	74.4%	73.7%	73.8%	74.5%	集計中		
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	597	553	575	572	532	集計中		
	汚水衛生処理率	6.8%	6.3%	6.6%	6.6%	6.2%	集計中		
未処理人口		430	353	385	352	313	集計中		

※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。(添付資料1)

3 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	おおい町	46	156	H1.4	5	25	H33	
浄化槽市町村整備推進事業	おおい町	7	14	H17.12	—	—	—	

※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。(添付資料1)

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2 (平成 28 年度)

事業種別	事業番号 ※ 1	事業主体 名称	規模 単位	事業期間 交付期間 開始 終了	総事業費 (千円)						交付対象事業費 (千円)						備考
					H28	H29	H30	H31	H32	H28	H29	H30	H31	H32			
○浄化槽に関する事業		おおい町		H28 H32	1,760	352	352	352	352	352	1,760	352	352	352	352	352	
浄化槽設置整備		おおい町		H28 H32	1,760	352	352	352	352	352	1,760	352	352	352	352	352	

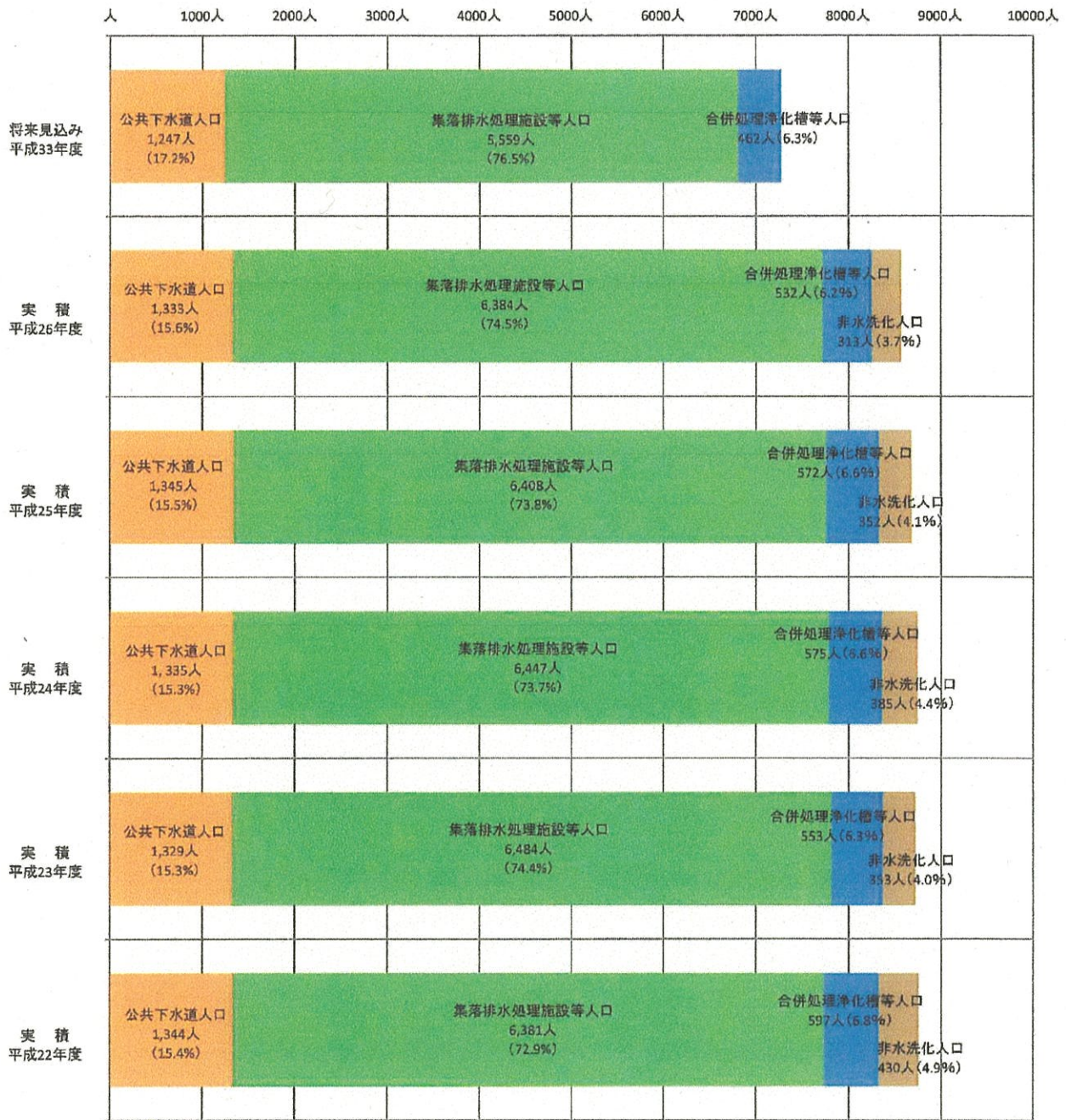
- ※ 1 事業番号については、計画本文 3 (3) 表 4 に示す事業番号及び様式 3 の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式 3 に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。
- ※ 2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。
- ※ 3 実施しない事業の欄は削除して構わない。
- ※ 4 同一施設の整備であっても、交付金を受け取る事業主体ごとに記載する。

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号 ※1	施策の名称	施策の内容	実施主体	事業期間 交付期間		交付金 必要の 要否	事業計画					備考
					開始	終了		H28	H29	H30	H31	H32	
発生抑制、 再使用の 推進に関 するもの		生活排水普及啓 発事業	生活排水対策に関す る普及啓発を行う。	おおい町	H28	H32		事業実施					
処理体制 の構築、変 更に関す るもの													
処理施設 の整備に 関するも の		合併浄化槽整備		おおい町	H28	H32	○	合併浄化槽整備					
施設整備 に係る計 画支援に 関するも の													
その他													

※1 処理施設の整備に係る事業番号については、計画本文3 (3)表4に示す事業番号及び様式2の事業番号と一致させること。

指標と人口等の要因に関するトレンドグラフ(生活排水処理)



- 公共下水道人口
- 集落排水処理施設等人口
- 合併処理浄化槽等人口
- 非水洗化人口

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 福井県

(1) 事業主体名	おおい町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	<p>おおい町の生活排水対策は、農業集落排水処理施設や特定環境保全公共下水道等にて整備されているが、人口の3.7%が生活排水を未処理のまま排出している。その排出先が閉鎖性水域の小浜湾や水源地域である南川であり、これらの生活排水処理対策の必要性が極めて高い。</p> <p>このようなことから、生活排水を適切に処理することが重要であり、住民に対しその必要性等について啓発を行うとともに、生活排水処理を推進し水質の改善を図るものとする。</p>
(4) 事業期間	平成28年度～平成32年度
(5) 事業対象地域の要件	ア－(工) 水質汚濁の著しい閉鎖性水域の流域
(6) 事業計画額	<p>交付対象事業費 1,760千円</p> <p>うち (以下の事業を実施する場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	5基(25人分)	基	1,760,000円	1,760,000円	1,760,000円
6～7人槽	基(人分)	基			
8～10人槽	基(人分)	基			
11～20人槽	基(人分)	基			
21～30人槽	基(人分)	基			
31～50人槽	基(人分)	基			
51人槽以上	基(人分)	基			
改築	基				
計画策定調査費					
合計	5基(25人分)	基	1,760,000円	1,760,000円	1,760,000円
	改築を除く				